



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料
2026年 7 月 30 日

高市政権の成長戦略は高く評価できる

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

閣議決定された高市政権の成長戦略の評判は芳しくない。批判の論点は主に3つある。(1)歴代政権の成長戦略と同様に成果を上げられず失敗に終わる、(2)17分野はあまりにも範囲が広すぎる、(3)そもそも政府主導の産業政策は成功しない、の3点である。筆者はこれら3つの批判はいずれも妥当ではないと考える。以下、順番に検討する。

(1)高市政権の成長戦略は歴代政権のものとは根本的に違う。その理由は、高市総理がこだわる国力(外交力、情報力、防衛力、経済力、技術力)を基礎としている点にある。この中で最も重要と位置付けられているのが技術力で、総理は「日米同盟の深化」による日米連携の下での「新技術立国」を標榜する。米国はAIやロボット、宇宙開発などの先端産業分野で中国よりも優位にあるとは言えない。軍事面でもイランに勝てない事実が露呈しつつある。台湾有事においては、中国の戦力はイランとは比べ物にならないだろう。AI主導の自律型致死兵器システム(LAWS)の開発では、中国が米国を凌駕する可能性もある。しかも、滑らかに動く中国のロボットは、レアアースを使った磁石が性能のカギを握っており、当面は中国の独壇場となる。米国がこの劣勢を挽回するために協力を要請する相手の筆頭は日本だ。日米の産業協力は時代の要請であり、高市政権の成長戦略は国家の優先順位という点で歴代政権の成長戦略とは位置づけが異なると想定される。

また、日本企業は成長のための投資をしていないわけではない。投資先として国内ではなく海外を選択している。その規模は大きく、2025年の直接投資収支は27兆円(うち11兆円は既存海外投資の再投資)だった。この投資を国内に振り向け、「未来への投資不足の流れを断ち切り、国内投資を徹底的にてこ入れする」ことは、経済成長と安全保障の両面で正しい政策と考えられる(注1)。供給力が強化されれば、円安を活かした輸出も拡大できるだろう。

(2)17分野が広範囲過ぎるのは事実だろう。そこで高市政権は、AI・半導体、造船、宇宙、海洋資源を優先分野に位置づけると見られる。これらは全て安全保障と直結する分野であり、やはり米国との連携が重要になる。また、対象分野が広範囲であることは、民間部門から見れば不確実性の高い時代に適した経営手法でもある。経営学には、事業ポートフォリオの選択肢を多く持つことの価値を重視するリアルオプション理論がある。VUCAと評される時代においては、どの事業が芽を吹くか予測することは難しい。それは最近の実例を見ても明らかだ。三菱重工は、一度は完全撤退した航空機事業を再開した。ホンダはEV路線を巨額の減損計上を伴って修正した。東芝がキオクシアを売却した2018年時点では、今のような巨額の利益を生み出す姿は想像できなかっただろう。最近だけでもこれだけ大きな想定外が生じている。不確実性の高い時代には事業のリアルオプションの価値は高まるため、企業が事業選択の幅を広げるのは合理的な経営判断である。民間部門によるコストカット型経営から成長型経営への変革が遅れる中、政府が多様な選択肢を提示することは決して間違いではないと考えられる。

(3)かつて産業政策は日本のお家芸だった。しかし、日米貿易摩擦の時代には非関税障壁とみなされ、解体を求められ、実際にその方向へ進んだ。一方で、その産業政策は「中国製造2025」などを通じて中国で復活し、国家資本主義と評されるほど大成功した。また、米国もAI国家行動戦略の策定、政府によるインテル、MPマテリアルズ、USAレアアースへの出資や、レアアース開発支援など、産業政策重視へと舵を切った。米国での産業政策の復活は、もはや平時ではないとの意識があると考えられる。日本で高市政権の成長戦略に対する批判が強いのも、(1)と関連して、なお平時との意識が残っているためとも考えられる。しかし、もはや時代は変わったと見るべきだろう。

高市政権が解散総選挙で大勝して得た政治的資源を、強い日本経済を取り戻すために使うことは正しいと考える。ただし、財政面で市場の誤解を招き、長期金利が想定以上に上昇するリスクには留意すべきである。

(脱稿 7 月 27 日)

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しの「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料
2026年 7 月 30 日

高市政権の成長戦略は高く評価できる

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

(注1)詳細は下記レポートをご参照ください。

[「フィジカル AI 投資は円安阻止、潜在成長率引上げ、国家安全保障強化の一石三鳥をもたらす」](#)

以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡する「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。